

確認テスト1 解答用紙（日商簿記3、2級の復習問題（基礎力確認））

【総合問題】現金・当座預金・外貨預金（銀行勘定調整表+当座借越+為替換算）

資料1~3に基づき、以下の各間に答えなさい。

1. 当座預金・外貨預金・現金を正しい期末残高に修正するための仕訳を示しなさい。
2. 円預金の銀行勘定調整表（R6年12月31日現在）を作成しなさい。
なお、作成は両者区分調整法によること
3. 現金過不足勘定の決算整理仕訳を答えなさい。

（資料1）期末残高（R6年12月31日）

- 現金実査高 ￥90,000
- 当座預金帳簿残高 △￥500,000（借越状態）
- 銀行残高証明書（円建当座預金） △￥450,000

（資料2）

米ドル預金通帳 12月28日付残高
US\$8,000（帳簿換算レート@120円/US\$）

※12月31日現在の為替相場は 1US\$=125円。

（資料3）

1. 得意先からの売掛金 US\$5,000 が 12月29日に米ドル預金口座へ入金されていたが、帳簿には未記入である。
この売掛金は発生時に 1US\$=120円で計上されていた。
※12月29日の為替相場は 1US\$=122円。
2. 当座借越利息￥8,000 が銀行で引落済だが、帳簿には未記入である。
3. 郵便便替証書￥15,000 を期末に受領し現金勘定に計上済だが、まだ銀行に預入していない。
4. 仕入先へ振出した小切手￥200,000 が、年内にまだ仕入先が銀行に呈示していない。
5. 12月30日付で現金￥400,000 を時間外預入れしたが、銀行側では年明け1月4日付の処理となっていた。帳簿にはすでに記帳済である。
6. 現金実査で金庫内の現金￥2,000 の不足が判明したので現金過不足勘定で処理した。
7. 受取手形￥268,000 が 12月30日に期日決済され当座預金に入金されていたが、帳簿には未記入。
8. 銀行に取立依頼していた小切手 10,000円の取立てがまだ完了していなかった。

1. 仕訳

勘定科目は以下の科目を使用すること

現金 外貨預金 当座預金 売掛金 受取利息 支払利息 受取手形 支払手形

現金過不足 為替差益 為替差損

科目	金額	科目	金額
外貨預金	610,000	売掛金	600,000
		為替差益	10,000
外貨預金	55,000	為替差益	55,000
支払利息	8,000	当座預金	8,000
現金過不足	2,000	現金	2,000
当座預金	268,000	受取手形	268,000

(各 4 点)

★ 修正仕訳

1.12/29 の外貨入金 (発生時 120 円、入金時 122 円)

(借) 外貨預金 610,000／ (貸) 売掛金 600,000
／ (貸) 為替差益 10,000

外貨預金期末換算

- 帳簿 : $8,000 \times 120 + 5,000 \times 122 = 1,570,000$ 円
- 期末 : $13,000 \times 125 = 1,625,000$ 円
- 差額 : 55,000 円 (為替差益)

(借) 外貨預金 55,000／ (貸) 為替差益 55,000

2. 当座借越利息

(借) 支払利息 8,000／ (貸) 当座預金 8,000

6. 現金過不足

帳簿残を金庫にあわせる仕訳が必要

(借) 現金過不足 2,000／ (貸) 現金 2,000

7 受取手形期日決済

(借) 当座預金 268,000／ (貸) 受取手形 268,000

※4 の未取付小切手 (¥200,000) 5 の時間外預入 (¥400,000)、8 の未取立小切手は銀行側の調整なので仕訳不要。

2.銀行勘定調整表（円建て当座預金）

項目	金額	項目	金額
当社帳簿残高	△500,000	銀行残高証明書残高	△450,000
<加算>	—	<加算>	—
手形決済	268,000	時間外預入	400,000
		未取立小切手	10,000
<減算>	—	<減算>	—
利息支払	8,000	未取付小切手	200,000
<合計>	△240,000	<合計>	△240,000

(各 2 点 : 数字のみ)

3.仕訳

	科目	金額	科目	金額
1	雑損失	2,000	現金過不足	2,000

(4 点)

2. 銀行勘定調整表（円当座預金）

調整項目	金額(円)	加減
銀行残高証明書残高	△450,000	
未達入金 (12/31 振込分)	+400,000	加
未呈示小切手	△200,000	減
修正後当座預金残高	△250,000	

帳簿側の期末残高計算

- 期首 △500,000
 - + 利息 8,000 → △508,000
 - + 受取手形 258,000 → △250,000
- 銀行側調整後残高と一致。

3. 現金過不足の決算整理

原因不明のままの場合は以下の仕訳で処理する。

(借) 雜損失 2,000 / (貸) 現金過不足 2,000

(理論問題)

問 1 () 内に入る適切な語句を答えなさい

資産とは過去の取引または事象の結果として、(1) が支配している (2) を いい、負債とは過去の取引または事象の結果として、(1) が支配している (2) を引き渡す (3) をいう。純資産は資産と負債の単純な (4) をさす

1	2	3	4
報告主体	経済的資源	義務	差額

(各 2 点)

2に入る語句の内容を説明してください

キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉

(2 点)

問 2 穴埋め

すべての (1) 及び (2) は、その (3) 及び (4) に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、(5) は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

1	2	3	4	5
費用	収益	支出	収入	未実現収益

(各 2 点)

問3 (企業会計原則)

企業会計原則の7つの原則の説明文の()を埋めるとともに、原則名称を答えなさい

原則名称	説明
(真実性) の原則	企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、(真実な報告) を提供するものでなければならない
(正規の簿記) の原則	すべての取引につき、(正確な会計帳簿) を作成しなければならない
(資本取引・損益取引区別) の原則	資本取引と損益取引を明瞭に区別し、特に(資本剰余金) と(利益剰余金) を混同してはならない
(明瞭性) の原則	企業会計は、財務諸表によって、(利害関係者) に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない
(継続性) の原則	企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し、(みだり) にこれを変更してはならない
(保守主義) の原則	企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適切に健全な会計処理をしなければならない。
(単一性) の原則	株主総会提出のため、信用目的のため、(租税) 目的のため等種々の目的のために異なる形式財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために(事実) の(真実) な表示をゆがめてはならない。

(各1点)

上記の原則をすべて遵守することは実務的に難しいとされている。

そのための対応をはかる方法の原則名を答えなさい

重要性の原則

(2点)

問 4

棚卸資産の払出単価において、先入先出法と後入先出法のメリットとデメリットを損益計算書（PL）面と貸借対照表（BS）面から 100 字以内で説明せよ

先入先出法

PL 面において同一価格水準での損益計算ができないが、BS 面では期末評価額は時価に近くなる

後入先出法

BS 面において期末評価額は時価から乖離するが、PL 面では同一価格水準での損益計算ができる

(10 点)

問 5

棚卸資産の簿価切下げ額については会計：処理として切放法と洗替法が選択できるが、売価の回復の可能性を反映できるのはどちらかを答えるとともに、その理由を以下の数値で仕訳を使って説明せよ（仕訳は 現金 1,000／売上 1,000 などの簡易型）でよい。棚卸資産は商品勘定を使用のこと。字数制限はありません。

1.取得価額 1,000 円

2 期末の評価額 800 円

3.期末の評価額 900 円

反映できる方法：洗替法

(4 点)

理由：仕訳を用いて説明する

洗替法の場合

取得時：商品 1,000／現預金 1,000

1 期 末：商品評価損 200／商品 200

2 期期首：商品 200／商品評価損 200

2 期期末：商品評価損 100／商品 100

この場合、2 期期末の商品勘定の残高は 900 円となり、売価の回復の可能性を反映できる。

切放法の場合は、2 期期首の洗替処理が行われないので 2 期期末の商品勘定の残高は 800 円のままとなり、売価の回復の可能性を反映できない。

(10 点)